

災害公営住宅に対する家賃減免制度に係る財政 支援に関する要望

要望の要旨

災害公営住宅の家賃を一定期間減免する「東日本大震災特別家賃低減事業」及び「災害公営住宅家賃低廉化事業」については、被災者の速やかな生活再建や安定した暮らしの確保及び被災市町の復興には、必要不可欠な事業であることから、復興・創生期間終了後も現行制度による財政支援の継続と財源の確保に関する早期表明を要望します。

要望の理由

「東日本大震災特別家賃低減事業」及び「災害公営住宅家賃低廉化事業」において、復興・創生期間が終了する令和2年度以降の国の事業スキームや財源等が不透明な状況にあることから、事業の継続に対して要望します。